

答申書

平成19年3月29日

山口市長
渡辺純忠様

山口市環境審議会
会長 中西弘

山口市にふさわしい環境への負荷が少ない一般廃棄物最終処分場の 施設・設備について

山口市が循環型社会形成を推進していくなかで、資源の再利用、ごみの減量化、廃棄物の適正排出は最重要事項であり、市民・事業者・行政が一体となって取り組んでいかななくてはならない課題です。

こうした課題に協働して取り組んでも、現状では、一般廃棄物最終処分場の設置は不可避であり、私たちや私たちの子どもたちが将来にわたって適正に利用しなければならない施設です。

このため、一般廃棄物最終処分場が、市民・事業者の理解と協力を得て設置・運営されるため、最終処分場の施設・設備について、以下のとおり答申します。

記

I. 主要施設のあり方について

最終処分場施設整備にあたっては、国が定めた廃棄物最終処分場構造基準及び廃棄物最終処分場性能指針に基づき、安全・安心な最終処分場を計画し施工するとともに、各主要施設について、さらに以下の事項に留意すること。

1. 貯留構造物について

貯留構造物については、建設予定地の自然条件（地形・地質、気象条件等）を考慮して設計・施工し、環境に配慮すると共に、災害等に備えた対策を十分に行うこと。

また、処分場の管理を万全にするため、可能な限りクローズド型処分場の設置を基本とすること。

2. 遮水施設について

十分耐久性のある遮水材料を用い、安全な多重構造とすること。

万一に備えて破損場所が検知できる漏水検知システムの整備や、事前に事故時の対策を検討し、非常時の対応マニュアルを作成すること。

3. 地下水集排水施設について

処分場の底面下の地下水について、速やかに下流へ排除するための地下水集排水施設を整備すること。

地下水集排水施設の埋立物の上載荷重による破損や、地下水集排水管のフィルター材の目詰まりによる、地下水の滞留等が引き起こされないように計画・設計すること。

4. 浸出水集排水施設について

想定される埋立物からの浸出水原水を適正処理でき得る性能の水処理施設を整備すること。

また、浸出水の放流水質は放流先の公共用水域の自然環境や利水状況を勘案して、必要に応じて法令に定められた基準よりも、さらに厳しい基準を設けること。

5. 発生ガス抜き施設について

発生ガスは速やかに大気放散が行える構造とすること。

また、ガスの発生要因となる埋立物の搬入を極力避けるとともに、処分場内部を好気的環境に保つよう努めること。

6. 施設の計画設計・施工時について

最終処分場の施設計画・設計に際しては、市民、専門家により構成される委員会において評価を行い、その意見や助言指導を受けること。

また、工事中についても、進捗状況や課題等について同委員会に報告して必要な助言を得ること。

7. 跡地について

国の最終処分場の廃止基準を満たし閉鎖した場合の跡地については、地元要望・市民意見等を十分踏まえて、有効利用すること。

II. 説明責任（市民及び予定地周辺の住民）について

ごみ処理全体のなかで最終処分場の必要性や施設の機能と安全性などについて、判り易く啓発し、市民の理解を得ること。

また、予定地周辺における住民説明会を開催し、合意形成を図るなかで、安全で安心な処分場の計画を立て、設計・施工すること。

Ⅲ. 維持管理方法と情報開示について

施設の維持管理については、廃棄物を安定化させるための技術を率先して導入し、最終処分場の適正な運用を行うこと。

また、国で定められた『維持管理にあたり記録すべき項目』や、最終処分場からの処理水放流先の公共用水域の水質データや、その他の周辺環境に関するモニタリングデータについて、広く市民に情報開示すること。

市民が様々な形で施設を訪れることができるよう開かれた施設とすること。

台風等の災害時に一時的に多量に排出されるごみについても、仮置場の確保等により、中間処理を行い、最終処分場の安定的管理を行うこと。

Ⅳ. ごみ処理に関する市民・事業者・行政の協働について（分別の促進など）

最終処分場を適正に運営し、環境に対する負荷を軽減するためには、市民、事業者、行政が協働して、ごみの減量化や不適物の埋立て排除について、不断の努力を行わなければならない。

そのために行政は、ごみ減量の推進と不適物が混入されないように、適正分別・適正排出に対して全市民・事業者の協力が得られるよう十分に啓発するとともに混入された不適物の排除に努めること。

同時に、最終処分場に投入される廃棄物について常に研究し、資源物・熱源等として有効利用できるものについては活用をすること。

市民及び事業者においては、最終処分場が近隣に設置されることに思いをはせ、市の一般廃棄物の処理区分に応じて適正排出し、蛍光灯や電池等の不適物を混入しないように努めること。

以上.

平成19年3月29日

山口市長
渡辺純忠様

山口市環境審議会
会長 中西弘

**山口市にふさわしい環境への負荷が少ない
一般廃棄物最終処分場の施設・設備について（答申の補足意見）**

標記の件につきまして、山口市環境審議会で審議し、答申の補足意見として取りまとめましたので提出します。

記

現状で埋立処理されている組成と将来埋立が予想される搬入物、つまり平成20年に稼働予定の「(仮称)山口市リサイクルセンター」から持ち込まれる「埋立物」の組成は大きく変わることが予想されています。

このため、山口市は最終処分場の施設計画に向けて、「(仮称)山口市リサイクルセンター」から持ち込まれる「埋立物」の組成を調査・研究し、埋立てた場合の浸出水原水について検証を行うこと。

以上.

山口市環境審議会委員名簿（50音順）		
	氏名	役職名
1	伊原 靖二（副会長）	山口県立大学生活科学部教授
2	糸原 義人	山口大学農学部教授
3	上重 一枝	自然観察指導員
4	遠藤 克彦	山口大学名誉教授
5	岡本 康時	積水ハウス株式会社山口工場工務担当部長
6	奥山 暁	社団法人山口市医師会会長
7	水津 洋志	山口県水産研究センター内海研究部長
8	中川 一	山口県農業試験場長
9	中西 弘（会長）	山口大学名誉教授
10	藤原 俊廣	藤原樹木医事務所
11	船越 健行	徳地環境衛生推進協議会会長
12	前田 哲男	山口県立大学生活科学部教授
13	前田 幸子	小郡消費者団体連絡協議会幹事
14	山本 翠	元秋穂浜内地区自治会長
15	渡辺 一雄	梅光学院大学文学部教授

山口市環境審議会廃棄物埋立処理研究部会委員名簿（50音順）		
	氏名	役職名
1	糸原 義人（部会長）	山口大学農学部教授
2	浮田 正夫	山口大学大学院理工学研究科教授
3	遠藤 克彦	山口大学名誉教授
4	藤井 逸夫	藤井環境事務所所長
5	藤原 勇	山口大学総合科学実験センター講師

審議会・埋立処理研究部会の開催概要

	開催日	審議内容
第1回 審議会	平成18年8月11日 (金)	1 諮問「山口市にふさわしい環境への負荷が少ない一般廃棄物最終処分場の施設・設備について」 2 一般廃棄物最終処分場整備に関する経過等について 3 山口市環境審議会（仮称）廃棄物埋立処理研究部会の設置について
環境審議会 先進地視察	平成18年8月23日 (水)	1 岩国市日の出町最終処分場 2 東広島市賀茂環境センター一般廃棄物最終処分場
第1回 部会	平成18年11月2日 (木)	1 山口市環境審議会への諮問について 「山口市にふさわしい環境への負荷が少ない一般廃棄物最終処分場の施設・設備について」 (1) 山口市が環境審議会に諮問した内容 (2) 「循環型社会」に関するアンケート等について (3) 今後の予定について 2 一般廃棄物最終処分場計画について (1) ごみ処理の現状と目標 (2) 最終処分場の位置づけ (3) 埋立処分場の見込みと埋立容量 (4) 最終処分場の施設構造
第2回 部会	平成18年12月19日 (火)	1 一般廃棄物最終処分場の施設等について (1) 陸上埋立てと海面埋立てについて ① 陸上埋立てと海面埋立ての概要 ② 海面埋立ての指定状況 (2) 排水基準について ① 排水基準の設定 ② 廃止基準 (3) 最終処分場の施設計画について ① 施設設計条件の考え方 ② 最終処分場に関する発生リスクの原因と分析 (4) 最終処分場の維持管理 (5) 最終処分場の早期安定化について ① 水による洗い出しの促進 ② 空気供給 (6) 山口市のごみ処理の現状と目標について ① 現状（平成16年度） ② 目標（平成23年度） 2 環境審議会への中間報告について (1) 諮問内容（抜粋） (2) 答申項目及び答申内容の検討
第2回 審議会	平成19年1月30日 (火)	1 山口市環境審議会廃棄物埋立処理研究部会の開催報告 2 山口市にふさわしい環境への負荷が少ない一般廃棄物最終処分場の施設・設備について（中間取りまとめ）
第3回 部会	平成19年2月23日 (金)	1 埋立物による浸出水原水について 2 山間部と臨海部に整備する場合の比較 3 埋立物について (1) 埋立対象物 (2) （仮称）山口市リサイクルセンター処理フロー 4 環境審議会への中間報告結果について (1) 中間報告内容 (2) 審議会での意見等 (3) 最終報告案について
第3回 審議会	平成19年3月19日 (月)	1 山口市にふさわしい環境への負荷が少ない一般廃棄物最終処分場の施設・設備について（答申案）